

平成22年工業統計調査の概要

1. 沿革

工業統計調査は、明治42年に始められ、大正9年からは毎年継続して行われている100年余りの歴史を持つ調査です。

統計法（平成19年法律第53号）に基づく国の基幹統計として毎年実施している調査で、製造業の国勢調査とも呼ばれています。

2. 目的

工業統計調査は、全国の製造業を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としており、調査結果は、様々な施策の企画・立案や学術研究などの基礎資料として利用されています。

3. 対象

製造業を営む事業所を対象とし、毎年12月31日現在で行われます。製造業とは主として製品の製造・卸売りを行う事業です。

製造業の事業所は、甲（従業者数が30人以上の事業所）と乙1（従業者数が4人以上29人以下）、乙2（従業者数が3人以下）に分類され、西暦の末尾が0、3、5、8の年はすべての事業所を、それ以外の年は従業者数4人以上の事業所を調査の対象としています。

平成22年工業統計調査結果報告

平成22年工業統計調査の結果がまとまりましたので、その概要を公表します。

1 概況

平成22年工業統計調査における本市の製造業（従業員4人以上の事業所）の事業所数は347事業所、従業者数は14,025人、製造品出荷額等は6,024億6,604万円となっています。

これを前年と比べると、事業所数は12事業所減（増減率△3.3%）、従業者数は131人減（同△0.9%）、製造品出荷額等は10億5,422万円増（同0.2%）となっています。

2 事業所数

事業所の推移をみると、前年より12事業所減少（増減率△3.3%）しています。（表1、図3）

◆地区別

地区別でみると、南部地区が137事業所（構成比39.5%）で最も多く、次いで西部、東部、北部の順になっています。（図1）

◆業種別

業種別でみると、食料品製造業が119事業所（構成比34.3%）で最も多く、次いで金属製品製造業が46事業所（同13.3%）、輸送用機械器具製造業が42事業所（同12.1%）、印刷・同関連業が36事業所（同10.4%）などの順になっています。

前年と比較してみると、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、はん用機械器具製造業、その他の製造業は変わりませんが、印刷・同関連業と窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業が増え、残る業種については減少しています。（表1）

図1.地区別事業所数

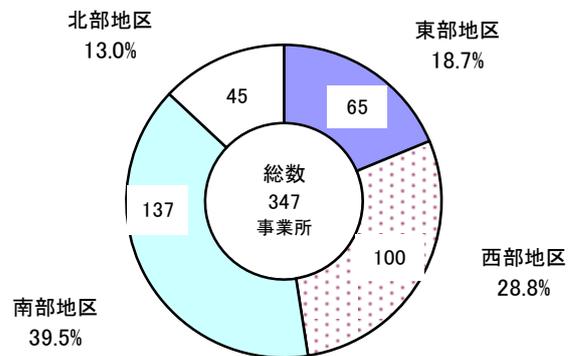
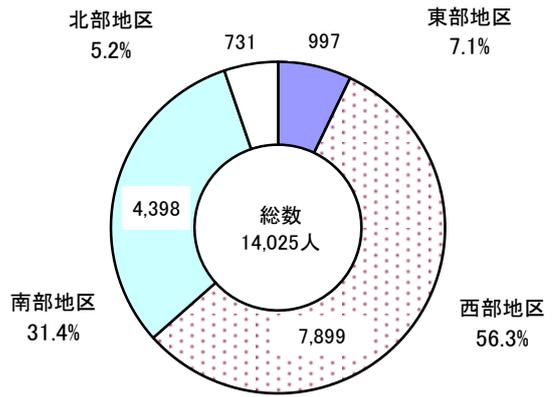


表1.業種別事業所数等対前年比較

産業中分類	総数	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業
平成21年							
事業所	359	127	4	12	9	3	34
従業者	14,156	2,205	64	220	78	50	481
製造品出荷額等	60,141,182	2,553,339	75,779	101,460	79,714	73,024	590,594
平成22年							
事業所	347	119	4	11	8	3	36
従業者	14,025	2,117	62	216	81	51	488
製造品出荷額等	60,246,604	2,406,003	81,813	117,405	93,978	74,767	571,487
増減数							
事業所	△ 12	△ 8	-	△ 1	△ 1	-	2
従業者	△ 131	△ 88	△ 2	△ 4	3	1	7
製造品出荷額等	105,422	△ 147,336	6,034	15,945	14,264	1,743	△ 19,107
増減率							
事業所	△ 3.3	△ 6.3	-	△ 8.3	△ 11.1	-	5.9
従業者	△ 0.9	△ 4.0	△ 3.1	△ 1.8	3.8	2.0	1.5
製造品出荷額等	0.2	△ 5.8	8.0	15.7	17.9	2.4	△ 3.2
構成比							
事業所	100.0	34.3	1.2	3.2	2.3	0.9	10.4
従業者	100.0	15.1	0.4	1.5	0.6	0.4	3.5
製造品出荷額等	100.0	4.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.9

* 秘匿の業種は載せていないため、総数と内訳は一致しない。

図2.地区別従業員数



3 従業員数

従業員数の推移をみると、前年より131人（増減率△0.9%）減少しています。（表1、図3）

◆地区別

地区別でみると、大規模事業所が多い西部地区が7,899人（構成比56.3%）で最も多く、南部、東部、北部の順になっています。（図2）

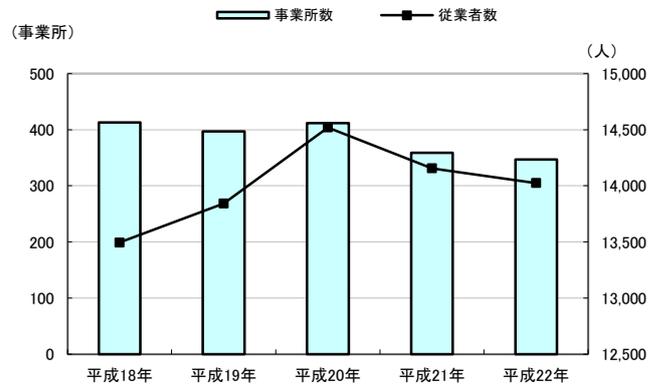
◆業種別

従業員数を業種別にみると、はん用機械器具製造業の5,677人（構成比40.5%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業の2,888人（同20.6%）、食料品製造業の2,117人（同15.1%）、金属製品製造業の909人（同6.5%）の順になっています。

前年と比較して増加している業種は、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、家具・装備品製造業など7業種となっています。

一方、減少した業種は、電気機械器具製造業や食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など6業種となっています。（表1）

図3.事業所数・従業員数の推移



（単位：人、万円、%）

業種	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
プラスチック製品製造業	4	45	60,616
窯業・土石製品製造業	15	175	320,788
金属製品製造業	47	933	1,220,582
はん用機械器具製造業	19	5,539	29,824,242
電気機械器具製造業	10	2,231	19,809,705
輸送用機械器具製造業	40	1,535	3,646,052
その他の製造業	13	66	59,075
平成21年			
事業所	415	14,500	22,028,828
従業員	400	14,000	22,028,828
製造品出荷額等	415	14,500	22,028,828
平成22年			
事業所	355	14,000	22,028,828
従業員	345	13,800	22,028,828
製造品出荷額等	355	14,000	22,028,828
増減数			
事業所	△ 1	-	△ 5,285
従業員	△ 1	14	△ 5,285
製造品出荷額等	△ 9,380	110,341	△ 139,916
増減率			
事業所	△ 25.0	6.7	△ 2.1
従業員	△ 2.2	8.0	△ 2.6
製造品出荷額等	△ 15.5	34.4	△ 11.5
構成比			
事業所	0.9	4.6	13.3
従業員	0.3	1.3	6.5
製造品出荷額等	0.1	0.7	1.8

4 製造品出荷額

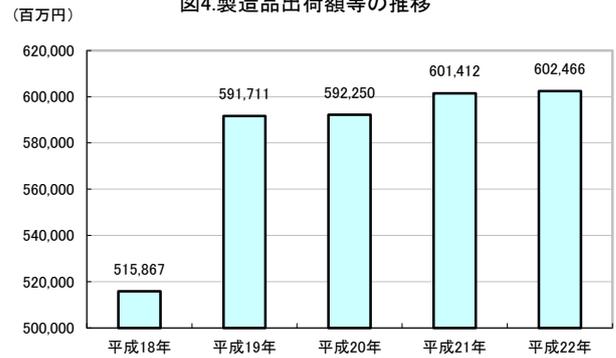
製造品出荷額等は、6,024億6,604万円で前年に比べ10億5,422万円（増減率0.2%）増加しました。

製造品出荷額を業種別にみると、はん用機械器具製造業が2,628億1,312万円（構成比43.6%）で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2,567億4,880万円（同42.6%）、食料品製造業240億6,003万円（同4.0%）の順になっています。

前年と比較して、増加している業種は、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、家具・装備品製造業、繊維工業品製造業など6業種となっています。

（表1、図4）

図4. 製造品出荷額等の推移



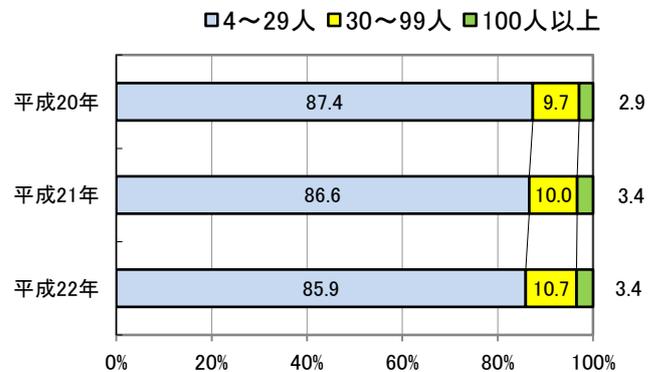
注）平成19年調査より、製造品出荷額等にその他の収入額が含まれたことから、平成18年以前の製造品出荷額とは接続しない。

5 従業者規模別

◆事業所数

事業所数を規模別にみると、従業者規模4～29人の事業所が298事業所（構成比85.9%）、30～99人の事業所が37事業所（同10.7%）、100人以上の事業所が12事業所（同3.4%）となっており、30人未満の事業所が約9割を占めていますが、最近の傾向としてはわずかに減少がうかがえます。（図5）

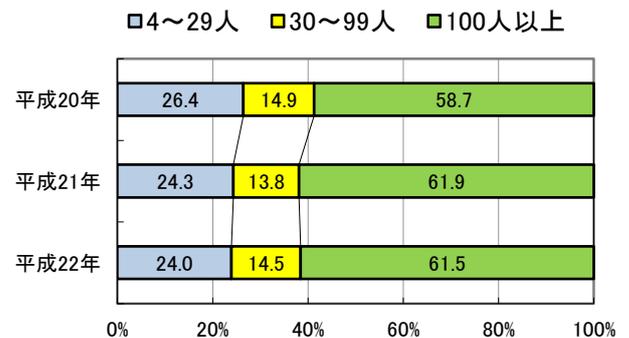
図5. 従業者規模別 事業所数の構成比



◆従業者数

従業者数を規模別にみると、従業者規模4～29人の事業所が3,358人（構成比24.0%）、30～99人の事業所が2,036人（同14.5%）、100人以上の事業所が8,631人（同61.5%）となっており、前年と同様に100人以上の事業所が半数以上を占めています。（図6）

図6. 従業者規模別 従業者数の構成比

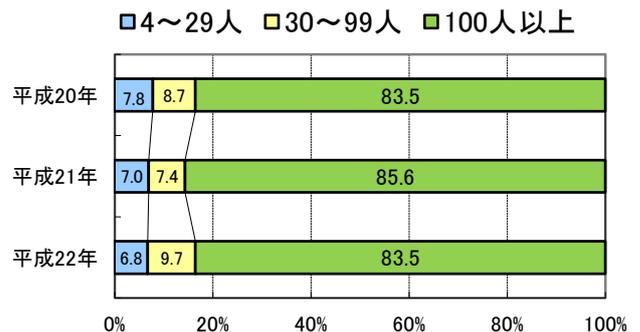


◆製造品出荷額等

製造品出荷額を規模別にみると、従業者規模4～29人の事業所が411億6,186万円（構成比6.8%）、30～99人の事業所が580億8,791万円（同9.7%）、100人以上の事業所が5,032億1,627万円（同83.5%）となっています。

製造品出荷額等も前年と同様に100人以上の事業所が80%以上を占めています。（図7）

図7. 従業者規模別 製造品出荷額等の構成比



6 生産額

生産額は、5,894億8,416万円で、前年と比べると299億9,716万円で(増減率△4.8%)減少しています。

生産額を業種別でみると、輸送用機械器具製造業が2,750億5,093万円で最も多く、次いではん用機械器具製造業の2,351億8,021万円、食料品製造業の227億1,744万円、電気機械器具製造業の140億2,161万円などの順になっています。

前年と比べると、増加している業種は、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業品製造業など7業種となっています。

減少しているのは、電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業など7業種となっています。(表2)

表2. 業種別生産額に関する対前年比較 (単位：万円、%)

	平成21年	平成22年	増減数	増減率
総数	61,948,132	58,948,416	△ 2,999,716	△ 4.8
食料品製造業	2,444,457	2,271,744	△ 172,713	△ 7.1
飲料・たばこ・飼料製造業	74,224	80,271	6,047	8.1
繊維工業品製造業	101,196	112,153	10,957	10.8
家具・装備品製造業	79,014	87,431	8,417	10.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	73,024	74,767	1,743	2.4
印刷・同関連業	589,881	570,754	△ 19,127	△ 3.2
プラスチック製品製造業	49,136	48,390	△ 746	△ 1.5
窯業・土石製品製造業	315,072	420,840	105,768	33.6
金属製品製造業	1,197,823	1,082,950	△ 114,873	△ 9.6
はん用機械器具製造業	31,196,688	23,518,021	△ 7,678,667	△ 24.6
生産用機械器具製造業	1,218,867	1,220,474	1,607	0.1
電気機械器具製造業	20,215,673	1,402,161	△ 18,813,512	△ 93.1
輸送用機械器具製造業	3,925,825	27,505,093	23,579,268	600.6
その他の製造業	58,581	49,895	△ 8,686	△ 14.8

注) 生産額については

「製造品出荷額＋加工賃収入額＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
 ＋(半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額)」
 により算出した。 秘匿を含む業種については、掲載していない。

7 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの出荷額は4,296万円で、前年と比べると48万円増加しています。

業種別でみると、従業者1人当たりの出荷額は輸送用機械器具製造業が8,890万円が一番多く、次いではん用機械器具製造業が4,629万円、生産用機械器具製造業が3,550万円等の順になっています。

前年との比較では、増加している業種は輸送機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業など7業種となっています。

一方減少した業種は、電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業、プラスチック製品製造業など7業種となっています。(表3)

表3. 従業者1人当たり製造品出荷額等に関する対前年比較(単位：万円、%)

	平成21年	平成22年	増減数	増減率
総数	4,248	4,296	48	1.1
食料品製造業	1,158	1,137	△ 21	△ 1.8
飲料・たばこ・飼料製造業	1,184	1,320	136	11.5
繊維工業品製造業	461	544	83	18.0
家具・装備品製造業	1,022	1,160	138	13.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,460	1,466	6	0.4
印刷・同関連業	1,228	1,171	△ 57	△ 4.6
プラスチック製品製造業	1,347	1,164	△ 183	△ 13.6
窯業・土石製品製造業	1,833	2,281	448	24.4
金属製品製造業	1,308	1,189	△ 119	△ 9.1
はん用機械器具製造業	5,384	4,629	△ 755	△ 14.0
生産用機械器具製造業	3,340	3,550	210	6.3
電気機械器具製造業	8,879	2,082	△ 6,797	△ 76.6
輸送用機械器具製造業	2,375	8,890	6,515	274.3
その他の製造業	895	758	△ 137	△ 15.3

用語等の解説

(1) 従業者数

- ・平成22年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従事者数、常用労働者数（正社員、正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者）の合計

(2) 主な用語の計算式

- ・「製造品出荷額等」＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造工程から出たくず廃物の出荷額＋その他収入額
(平成22年1年間)

＊製造品出荷額・・・工場出荷金額（同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含む）

＊加工賃収入額・・・他の企業の所有する原材料・中間製品を加工して引き渡したものに対して受取った加工賃又は受取るべき加工賃

＊その他の収入額・・・修理料収入、販売電力収入、冷蔵保管料収入、転売収入、その他収入（建設業、サービス業収入等）

- ・「生産額」＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末在庫額－半製品および仕掛品年初在庫額）

- ・「付加価値額」＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末在庫額－半製品および仕掛品年初在庫額）－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－減価償却額

- ・「粗付加価値額」＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

＊製造品、半製品および仕掛品、

原材料および燃料在庫額・・・事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる

＊消費税を除く内国消費税額・・・酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

＊推計消費税額・・・・・・・・・・平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

統計表

その1 地区別、産業中分類

本表は、毎年末をもって実施される工業統計調査の従業者4人以上の事業所についての本市独自集計結果である。

地区別	総数	(09)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	
		食製 料造 品業	飲飼 料料 ・製 たば 造 こ業	織 維 工 業	木木製 材製造 ・品業	家製 具 ・装 備 品業	パ紙製 ル プ加 造 ・工 紙 ・品業	印同 関 刷 連 ・業	化 学 工 業	石石製 油炭 製 品製 造 ・品業	プ製 ラ品 ス製 チ製 造 ク業	ゴ製 ム 造 製 品業	
事 業													
平成	18年	413	143	5	16	1	14	4	40	2	2	3	2
	19年	397	140	5	14	1	15	4	37	2	2	3	1
	20年	412	143	4	15	1	13	5	41	2	2	5	1
	21年	359	127	4	12	1	9	3	34	2	2	4	1
	22年	347	119	4	11	-	8	3	36	2	2	3	1
東部地区		65	31	-	2	-	1	1	14	2	-	-	-
1 本庁管内		35	17	-	2	-	-	-	12	2	-	-	-
2 日見地区		5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 東長崎地区		25	11	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-
西部地区		100	29	3	6	-	-	-	8	-	2	1	-
4 本庁管内		28	2	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
5 小榊地区		13	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
6 福田地区		12	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
7 式見地区		5	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
8 三重地区		30	18	3	2	-	-	-	1	-	1	-	-
9 外海地区		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
10 琴海地区		11	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
南部地区		137	43	1	3	-	5	2	4	-	-	1	1
11 本庁管内		35	10	-	1	-	1	1	4	-	-	1	-
12 小ヶ倉地区		11	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
13 土井首地区		25	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
14 深堀地区		13	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
15 茂木地区		12	7	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-
16 香焼地区		11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 伊王島地区		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 高島地区		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 野母崎地区		14	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 三和地区		16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北部地区		45	16	-	-	-	2	-	10	-	-	1	-
21 本庁管内		29	12	-	-	-	1	-	8	-	-	1	-
22 西浦上地区		16	4	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
従 業													
平成	18年	13,494	2,242	74	302	15	113	53	587	105	20	36	11
	19年	13,842	2,417	74	280	15	128	52	550	105	20	35	7
	20年	14,520	2,390	63	275	14	109	59	543	24	19	52	6
	21年	14,156	2,205	64	220	12	78	50	481	25	20	45	5
	22年	14,025	2,117	62	216	-	81	51	488	29	20	44	5
東部地区		997	580	-	33	-	5	24	204	29	-	-	-
1 本庁管内		398	150	-	33	-	-	-	171	29	-	-	-
2 日見地区		46	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 東長崎地区		553	395	-	-	-	5	24	33	-	-	-	-
西部地区		7,899	721	58	77	-	-	-	75	-	20	15	-
4 本庁管内		6,281	9	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-
5 小榊地区		339	4	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-
6 福田地区		337	61	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
7 式見地区		44	26	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
8 三重地区		723	577	58	19	-	-	-	17	-	7	-	-
9 外海地区		24	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-
10 琴海地区		151	44	-	20	-	-	-	-	-	-	15	-
南部地区		4,398	568	4	106	-	58	27	26	-	-	12	5
11 本庁管内		468	88	-	6	-	17	4	26	-	-	12	-
12 小ヶ倉地区		220	21	-	41	-	-	-	-	-	-	-	-
13 土井首地区		807	127	4	-	-	10	-	-	-	-	-	5
14 深堀地区		520	51	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
15 茂木地区		203	94	-	59	-	23	23	-	-	-	-	-
16 香焼地区		1,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 伊王島地区		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 高島地区		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 野母崎地区		210	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 三和地区		168	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北部地区		731	248	-	-	-	18	-	183	-	-	17	-
21 本庁管内		542	206	-	-	-	10	-	175	-	-	17	-
22 西浦上地区		189	42	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-

資料 市総務局総務部統計課

(注)平成19年11月に日本標準産業分類が改訂され、平成20年4月以降の調査より適用された。

別事業所数及び従業者数

(単位 事業所、人)

(20) な同毛 め製 し品造 革・業	(21) 窯製 業品 ・製 土造 石業	(22) 鉄 鋼 業	(23) 非製 鉄 造 金 属業	(24) 金製 属 造 製 品業	(25) は製 ん用 機造 械器 具業	(26) 生器 産具 用製 機造 械業	(27) 業器 務具 用製 機造 械業	(28) 電デ電 子子 回路 製造 品ス ・・業	(29) 電器 具 製 機造 械業	(30) 情報器 具 報通 信製 機造 械業	(31) 輸器 送具 用製 機造 械業	(32) そ製 の 造 他 の業	地 区 別
所													
-	17	4	2	51	-	9	-	46	...	18年
-	18	4	4	48	-	9	-	50	...	19年
-	15	3	4	55	17	9	2	-	11	-	45	19	20年
-	15	4	2	47	19	9	1	-	10	-	40	13	21年
-	16	2	2	46	19	7	2	-	9	-	42	13	22年
-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	6	東 部
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	3	3
-	6	-	1	17	5	3	-	-	3	-	16	-	西 部
-	-	-	-	3	3	1	-	-	2	-	11	-	4
-	-	-	1	4	1	1	-	-	1	-	3	-	5
-	3	-	-	3	1	-	-	-	-	-	1	-	6
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	2	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	10
-	7	2	1	22	11	4	-	-	4	-	22	4	南 部
-	4	-	-	2	-	1	-	-	-	-	7	3	11
-	1	-	-	1	3	1	-	-	1	-	1	-	12
-	-	1	-	5	5	-	-	-	1	-	3	-	13
-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	3	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15
-	1	-	-	5	1	-	-	-	1	-	3	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	19
-	1	-	1	8	-	1	-	-	-	-	4	-	20
-	-	-	-	7	3	-	2	-	-	-	1	3	北 部
-	-	-	-	2	3	-	2	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1	3	22
者													
-	203	42	23	804	-	466	-	2,695	...	18年
-	206	50	51	809	-	455	-	2,931	...	19年
-	158	28	45	992	5,380	392	38	-	581	-	3,255	97	20年
-	175	34	35	933	5,539	394	9	-	2,231	-	1,535	66	21年
-	189	22	37	909	5,677	389	38	-	692	-	2,888	71	22年
-	29	-	-	-	-	-	-	-	10	-	51	32	東 部
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	5	2
-	29	-	-	-	-	-	-	-	4	-	51	12	3
-	76	-	20	349	5,222	52	-	-	655	-	559	-	西 部
-	-	-	-	14	5,198	27	-	-	527	-	462	-	4
-	-	-	20	90	8	11	-	-	128	-	64	-	5
-	23	-	-	195	16	-	-	-	-	-	29	-	6
-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	16	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	37	-	-	17	-	14	-	-	-	-	4	-	10
-	84	22	17	427	407	337	-	-	27	-	2,253	18	南 部
-	40	-	-	26	-	4	-	-	-	-	231	14	11
-	21	-	-	8	62	8	-	-	7	-	52	-	12
-	-	15	-	144	285	-	-	-	5	-	212	-	13
-	-	7	-	42	20	317	-	-	-	-	75	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	15
-	12	-	-	131	16	-	-	-	9	-	1,634	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	24	-	-	-	6	-	4	-	19
-	11	-	17	76	-	8	-	-	-	-	45	-	20
-	-	-	-	133	48	-	38	-	-	-	25	21	北 部
-	-	-	-	48	48	-	38	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	85	-	-	-	-	-	-	25	21	22

その2 地区別事業所数、

地区別	総数			29人
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数
平成22年	347	14,025	60,246,604	298
東部地区	65	997	847,719	59
1 本庁管内	35	398	391,176	33
2 日見地区	5	46	34,648	5
3 東長崎地区	25	553	421,895	21
西部地区	100	7,899	30,096,824	81
4 本庁管内	28	6,281	27,680,059	20
5 小櫛地区	13	339	401,186	11
6 福田地区	12	337	492,616	10
7 式見地区	5	44	X	5
8 三重地区	30	723	1,276,841	23
9 外海地区	1	24	X	1
10 琴海地区	11	151	203,850	11
南部地区	137	4,398	28,446,209	118
11 本庁管内	35	468	840,190	33
12 小ヶ倉地区	11	220	348,119	8
13 土井首地区	25	807	1,896,525	19
14 深堀地区	13	520	3,278,093	10
15 茂木地区	12	203	218,048	11
16 香焼地区	11	1,802	21,567,557	7
17 伊王島地区	-	-	-	-
18 高島地区	-	-	-	-
19 野母崎地区	14	210	137,077	14
20 三和地区	16	168	160,600	16
北部地区	45	731	855,852	40
21 本庁管内	29	542	644,558	25
22 西浦上地区	16	189	211,294	15

資料 市総務局総務部統計課

(注) xは秘匿した数で総数に含む。出荷額等は1年間の累計であり、加工賃収入額・修理料収入額を含む。

その3 規模別事

規模別	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	出荷額等総額
平成18年	413	13,494	7,110,872	31,135,376	51,586,687
19年	397	13,842	7,297,986	37,158,138	59,171,137
20年	412	14,520	7,473,477	35,987,677	59,225,036
21年	359	14,156	7,163,267	41,322,553	60,141,182
22年	347	14,025	7,469,597	32,867,090	60,246,604
4人～9人	157	967	235,579	605,378	1,221,748
10人～19人	99	1,374	365,033	910,587	1,794,917
20人～29人	42	1,017	276,196	501,660	1,099,521
30人～49人	19	753	265,807	1,793,470	2,599,377
50人～99人	18	1,283	421,353	1,921,513	3,209,414
100人～199人	7	1,038	350,795	461,913	1,110,988
200人以上	5	7,593	5,554,834	26,672,569	49,210,639

資料 市総務局総務部統計課

(注) 「粗付加及び付加価値額」欄は29人以下の事業所については「粗付加価値額」であり、30人以上の

従業者数及び出荷額等

(単位 事業所、人、万円)

以下の事業所		30人以上の事業所			地区別
従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	
3,358	4,116,186	49	10,667	56,130,418	平成22年
600	568,873	6	397	278,846	東部地区
323	X	2	75	X	1 本庁
46	34,648	-	-	-	2 日見
231	X	4	322	X	3 東長崎
991	1,409,882	19	6,908	28,686,942	西部地区
153	132,059	8	6,128	27,548,000	4 本庁
162	X	2	177	X	5 小柳
115	X	2	222	X	6 福田
44	X	-	-	-	7 式見
342	577,593	7	381	699,248	8 三重
24	X	-	-	-	9 外海
151	203,850	-	-	-	10 琴海
1,335	1,743,749	19	3,063	26,702,460	南部地区
299	X	2	169	X	11 本庁
87	165,368	3	133	182,751	12 小ヶ倉
196	453,917	6	611	1,442,608	13 土井首
113	146,531	3	407	3,131,562	14 深堀
144	X	1	59	X	15 茂木
118	126,761	4	1,684	21,440,796	16 香焼
-	-	-	-	-	17 伊王島
-	-	-	-	-	18 高島
210	137,077	-	-	-	19 野母崎
168	160,600	-	-	-	20 三和
432	393,682	5	299	462,170	北部地区
274	X	4	268	X	21 本庁
158	X	1	31	X	22 西浦上

業所の概況

(単位 事業所、人、万円)

粗付加及び 付加価値額	製造品、原材料等半製品仕掛品在庫額		有形固定資産		規模別
	年初在庫額	年末在庫額	投資総額	減価償却額	
16,528,714	12,956,812	10,944,700	942,442	1,144,160	18年
19,753,488	10,914,607	10,199,869	410,375	469,962	19年
23,661,911	10,184,336	12,613,533	1,958,423	1,061,987	20年
18,792,160	12,308,848	14,392,608	2,310,456	1,533,409	21年
23,841,697	14,765,659	14,694,945	2,240,663	1,544,605	22年
587,025	-	-	-	-	4人～9人
842,221	-	-	-	-	10人～19人
569,391	-	-	-	-	20人～29人
554,048	986,023	759,311	32,306	68,486	30人～49人
807,422	700,924	379,831	65,765	113,275	50人～99人
576,713	64,614	50,941	21,143	29,174	100人～199人
19,904,877	13,014,098	13,504,862	2,121,449	1,333,670	200人以上

事業所については「付加価値額」である。また、この数値は調査年により、県の公表値とは異なることがある。

その4 産業中分類別事業所数、従業者数及び出荷額等

本表は、毎年末をもって実施される工業統計調査の従業者4人以上の事業所についての本市独自集計結果である。

(単位 事業所、人、万円)

産業中分類別	総 数			29人以下の事業所			30人以上の事業所		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
平成22年	347	14,025	60,246,604	298	3,358	4,116,186	49	10,667	56,130,418
09 食料品製造業	119	2,117	2,406,003	106	1,240	1,184,209	13	877	1,221,794
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	62	81,813	4	62	81,813	-	-	-
11 繊維工業	11	216	117,405	9	116	X	2	100	X
12 木材・木製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	8	81	93,978	8	81	93,978	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品 製造業	3	51	74,767	3	51	74,767	-	-	-
15 印刷・同関連業	36	488	571,487	32	297	311,807	4	191	259,680
16 化学工業	2	29	X	2	29	X	-	-	-
17 石油製品・石炭製品 製造業	2	20	X	2	20	X	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	3	44	51,236	3	44	51,236	-	-	-
19 ゴム製品製造業	1	5	X	1	5	X	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	16	189	431,129	16	189	431,129	-	-	-
22 鉄鋼業	2	22	X	2	22	X	-	-	-
23 非鉄金属製造業	2	37	X	2	37	X	-	-	-
24 金属製品製造業	46	909	1,080,666	39	426	444,122	7	483	636,544
25 はん用機械器具製造業	19	5,677	26,281,312	14	190	214,156	5	5,487	26,067,156
26 生産用機械器具製造業	7	389	1,381,061	6	72	X	1	317	X
27 業務用機械器具製造業	2	38	X	2	38	X	-	-	-
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具 製造業	9	692	1,440,910	6	37	54,444	3	655	1,386,466
30 情報通信機械器具 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	42	2,888	25,674,880	28	331	443,524	14	2,557	25,231,356
32 その他の製造業	13	71	53,790	13	71	53,790	-	-	-

資料 市総務局総務部統計課

(注) xは秘匿した数で総数に含む。出荷額等は1年間の累計であり、加工賃収入額・修理料収入額を含む。

その5 産業中分類別1事業所当たり及び従業者1人当たりの概況

本表は、毎年末をもって実施される工業統計調査の従業者4人以上の事業所についての本市独自集計結果である。

(単位 人、万円)

産業中分類別	1事業所当たり			従業者1人当たり年間		従業者1人 1ヵ月当たり 現金給与額 (円)	
	従業者数	製造品 出荷額等	粗付加および 付加価値額	製造品 出荷額等	粗付加および 付加価値額		
平成	18年	33	124,907	40,021	3,823	1,225	439,138
	19年	35	149,046	49,757	4,275	1,427	439,362
	20年	35	143,750	57,432	4,079	1,630	428,919
	21年	39	167,524	52,346	4,248	1,328	421,686
	22年	40	173,621	68,708	4,296	1,700	443,826
09	食料品製造業	18	20,219	7,998	1,137	450	162,261
10	飲料・たばこ・飼料製造業	16	20,453	13,973	1,320	901	274,825
11	繊維工業	20	10,673	6,959	544	354	172,500
12	木材・木製品製造業	-	-	-	-	-	-
13	家具・装備品製造業	10	11,747	5,443	1,160	538	237,325
14	パルプ・紙・紙加工品 製造業	17	24,922	8,927	1,466	525	249,542
15	印刷・同関連業	14	15,875	8,017	1,171	591	245,844
16	化学工業	15	x	x	x	x	x
17	石油製品・石炭製品 製造業	10	x	x	x	x	x
18	プラスチック製品製造業	15	17,079	9,466	1,164	645	249,659
19	ゴム製品製造業	5	x	x	x	x	x
20	なめし革・同製品・毛皮 製造業	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	12	26,946	12,849	2,281	1,088	285,789
22	鉄鋼業	11	x	x	x	x	x
23	非鉄金属製造業	19	x	x	x	x	x
24	金属製品製造業	20	23,493	12,138	1,189	614	292,241
25	はん用機械器具製造業	299	1,383,227	432,785	4,629	1,448	593,149
26	生産用機械器具製造業	56	197,294	93,696	3,550	1,686	453,706
27	業務用機械器具製造業	19	x	x	x	x	x
28	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	-	-	-	-	-	-
29	電気機械器具 製造業	77	160,101	33,070	2,082	430	440,211
30	情報通信機械器具 製造業	-	-	-	-	-	-
31	輸送用機械器具製造業	69	611,307	291,278	8,890	4,236	499,030
32	その他の製造業	5	4,138	2,332	758	427	206,373

資料 市総務局総務部統計課

その6 産業中

本表は、毎年末をもって実施される工業統計調査の従業者4人以上の事業所についての本市独自集計結果で、製造品出荷額等は1年間の累計

産業中分類別	事業所数			従業者			
	総数	法人	個人	総数	常用労働者		
					計	男	女
平成22年	347	301	46	14,025	13,958	11,192	2,766
09 食料品製造業	119	91	28	2,117	2,079	724	1,355
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1	62	60	47	13
11 繊維工業	11	10	1	216	213	42	171
12 木材・木製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	8	6	2	81	77	64	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	1	51	49	25	24
15 印刷・同関連業	36	31	5	488	483	316	167
16 化学工業	2	2	-	29	29	12	17
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	20	20	17	3
18 プラスチック製品製造業	3	3	-	44	44	31	13
19 ゴム製品製造業	1	1	-	5	5	2	3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	16	16	-	189	189	168	21
22 鉄鋼業	2	2	-	22	22	17	5
23 非鉄金属製造業	2	2	-	37	37	32	5
24 金属製品製造業	46	44	2	909	907	771	136
25 はん用機械器具製造業	19	19	-	5,677	5,677	5,137	540
26 生産用機械器具製造業	7	7	-	389	389	358	31
27 業務用機械器具製造業	2	2	-	38	38	29	9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	9	9	-	692	692	605	87
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	42	38	4	2,888	2,882	2,753	129
32 その他の製造業	13	11	2	71	66	42	24

資料 市総務局総務部統計課

産業中分類別	現金給与総額	原材料使用額等	粗付加 及び 付加価値額	製造品	
				製造品在庫額	
				年初在庫額	年末在庫額
平成22年	7,469,597	32,867,090	23,841,697	110,027	90,499
09 食料品製造業	412,209	1,366,160	951,709	86,920	72,614
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20,447	23,128	55,890	-	-
11 繊維工業	44,712	34,276	76,551	-	-
12 木材・木製品製造業	-	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	23,068	48,260	43,541	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	x	x	26,780	-	-
15 印刷・同関連業	143,966	248,373	288,613	2,987	2,717
16 化学工業	x	x	x	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	-	-
18 プラスチック製品製造業	13,182	21,419	28,398	-	-
19 ゴム製品製造業	x	x	x	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	64,817	215,260	205,590	-	-
22 鉄鋼業	x	x	x	-	-
23 非鉄金属製造業	x	x	x	-	-
24 金属製品製造業	318,777	478,386	558,361	4,388	3,173
25 はん用機械器具製造業	4,040,765	14,133,167	8,222,919	10,030	11,175
26 生産用機械器具製造業	211,790	631,015	655,874	-	-
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	365,551	969,124	297,626	614	111
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	1,729,440	14,297,882	12,233,686	5,088	709
32 その他の製造業	17,583	21,954	30,322	-	-

資料 市総務局総務部統計課

分類別概況

である。

(単位 事業所、人、万円)

数			製 造 品 出 荷 額				産業中
個人業主及び家族従業者							
計	男	女	総 数	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	分類別
67	49	18	60,246,604	57,911,978	1,985,672	348,954	平成22年
38	28	10	2,406,003	2,264,520	19,386	122,097	09
2	2	-	81,813	x	x	x	10
3	1	2	117,405	54,660	57,658	5,087	11
-	-	-	-	-	-	-	12
4	2	2	93,978	x	x	x	13
2	1	1	74,767	74,767	-	-	14
5	5	-	571,487	570,700	x	x	15
-	-	-	x	x	-	-	16
-	-	-	x	x	-	-	17
-	-	-	51,236	x	x	x	18
-	-	-	x	x	x	x	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	431,129	420,840	-	10,289	21
-	-	-	x	x	x	x	22
-	-	-	x	x	x	x	23
2	2	-	1,080,666	576,194	498,267	x	24
-	-	-	26,281,312	26,036,834	206,300	38,178	25
-	-	-	1,381,061	1,242,584	17,173	121,304	26
-	-	-	x	x	-	x	27
-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	1,440,910	1,410,854	x	6,020	29
-	-	-	-	-	-	-	30
6	5	1	25,674,880	24,540,935	1,111,771	22,174	31
5	3	2	53,790	49,260	x	3,895	32

等 在 庫 額				有 形 固 定 資 産 額		産業中
原材料及び燃料在庫額		半製品及び仕掛品在庫額				
年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	投資総額	減価償却額	分類別
918,771	1,797,266	13,736,861	12,807,180	2,240,663	1,544,605	平成22年
77,497	73,145	3,580	5,724	25,248	27,513	09
-	-	-	-	-	-	10
1,733	1,210	236	71	534	2,454	11
-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	14
4,454	4,596	2,419	2,037	6,699	18,555	15
-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	23
11,651	9,941	15,998	25,721	22,865	24,662	24
290,232	513,928	6,429,528	3,703,270	1,647,061	715,144	25
24,424	20,767	283,551	244,268	8,181	29,341	26
-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	28
61,685	54,640	354,690	322,464	64,373	129,396	29
-	-	-	-	-	-	30
447,095	1,119,039	6,646,859	8,503,625	465,702	597,540	31
-	-	-	-	-	-	32

製造業

本表は、毎年末をもって実施される工業統計調査の従業者4人以上の事業所についての本市独自集計結果で、事業所数及び従業者数

産業中分類別	平成18年			平成19年			産業中分
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	
総数	413	13,494	51,586,687	397	13,842	59,171,137	総
09 食料品製造業	143	2,242	2,329,270	140	2,417	2,649,396	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	74	161,820	5	74	160,005	10 飲料・たばこ・
11 繊維工業	1	9	x	2	15	x	11 繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業	15	293	143,049	12	265	135,396	12 木材・木製
13 木材・木製品製造業	1	15	x	1	15	x	13 家具・装備
14 家具・装備品製造業	14	113	105,520	15	128	117,431	14 パルプ・紙・紙
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	53	76,792	4	52	73,630	15 印刷・同
16 印刷・同関連業	40	587	646,227	37	550	650,991	16 化学
17 化学工業	2	105	x	2	105	x	17 石油製品・石
18 石油製品・石炭製品製造業	2	20	x	2	20	x	18 プラスチック
19 プラスチック製品製造業	3	36	37,573	3	35	39,801	19 ゴム製品
20 ゴム製品製造業	2	11	x	1	7	x	20 なめし革・同製
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	21 窯業・土石
22 窯業・土石製品製造業	17	203	443,642	18	206	370,830	22 鉄
23 鉄鋼業	4	42	202,139	4	50	213,047	23 非鉄金
24 非鉄金属製造業	2	23	x	4	51	56,552	24 金属製
25 金属製品製造業	51	804	1,131,218	48	809	1,063,609	25 はん用機械
26 一般機械器具製造業	32	5,554	24,512,213	24	5,528	26,507,952	26 生産用機械
27 電気機械器具製造業	9	466	1,207,358	9	455	1,052,499	27 業務用機械
28 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	28 電子部品・デバイ
29 電子部品・デバイス製造業	-	-	-	-	-	-	29 電気機械
30 輸送用機械器具製造業	46	2,695	20,213,798	50	2,931	25,689,274	30 情報通信機
31 精密機械器具製造業	3	42	x	2	38	x	31 輸送用機械
32 その他の製造業	17	107	84,750	14	91	78,352	32 その他

資料 市総務局総務部統計課 (注) 1 xは秘匿した数で総数に含む。

2 平成19年11月に日本標準産業分類が改訂され、平成20年4月以降の調査より適用された。

の推移

は各年末現在、出荷額は各年1ヵ年間の累計である。

(単位 事業所、人、万円)

類別	平成20年			平成21年			平成22年		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
数	412	14,520	59,225,036	359	14,156	60,141,182	347	14,025	60,246,604
製造業	143	2,390	2,710,462	127	2,205	2,553,339	119	2,117	2,406,003
飼料製造業	4	63	78,510	4	64	75,779	4	62	81,813
工業	15	275	131,019	12	220	101,460	11	216	117,405
品製造業	1	14	x	1	12	x	-	-	-
品製造業	13	109	104,513	9	78	79,714	8	81	93,978
加工品製造業	5	59	83,076	3	50	73,024	3	51	74,767
関連業	41	543	660,197	34	481	590,594	36	488	571,487
工業	2	24	x	2	25	x	2	29	x
炭製品製造業	2	19	x	2	20	x	2	20	x
製品製造業	5	52	54,361	4	45	60,616	3	44	51,236
製造業	1	6	x	1	5	x	1	5	x
品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品製造業	15	158	299,472	15	175	320,788	16	189	431,129
鋼業	3	28	239,819	4	34	239,496	2	22	x
属製造業	4	45	37,490	2	35	x	2	37	x
品製造業	55	992	1,267,264	47	933	1,220,582	46	909	1,080,666
器具製造業	17	5,380	24,102,245	19	5,539	29,824,242	19	5,677	26,281,312
器具製造業	9	392	x	9	394	1,315,763	7	389	1,381,061
器具製造業	2	38	x	1	9	x	2	38	x
ス・電子回路製造	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具製造業	11	581	793,022	10	2,231	19,809,705	9	692	1,440,910
械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具製造業	45	3,255	27,027,410	40	1,535	3,646,052	42	2,888	25,674,880
の製造業	19	97	69,065	13	66	59,075	13	71	53,790